



島田 恒 議員



地域防災計画について

問 地域防災計画について、市民への周知をどのように考えているか。

答 備蓄対策や避難行動など、市民の方に取り組んでもらいたい内容を9月の防災の日、震災のあった3月などに合わせて、広報等で周知している。なお、計画の全文は市のホームページで閲覧することが可能。

問 災害時に長期停電となった場合の市の対応策は。

答 本庁舎が停電になった場合、自動でディーゼル式の発電装置に切り替わり、72時間の連続運転が可能となっている。

問 聴取困難者への防災無線の文字放送について、どのように取り組んでいくのか。

答 文字での発信については、市ホームページの防災無線情報で確認することができ、緊急情報は防災メールでも配信している。今後は現在使用している無線

機の更新に併せ、システムの高性能化も考えていく。

自主防災組織の育成・活性化を

問 行政と地域及び自治会との連携を進めるために、地区の防災計画の作成支援や備蓄等への支援はできないか。

答 地区防災計画は、地区内の居住者や事業所が行う防災活動、いわゆる地元での自助・共助に関する計画であり、市では策定のための助言や自主防災組織の活動費、備品購入に対して助成を行っている。

問 自主防災組織の数、本市のカバー率は。

答 自主防災組織数は60団体で、カバー率は61・7%。

問 他市では市職員に自衛隊OBの採用が行われているが、本市で予定はあるか。

答 今のところ予定はないが、県内他市で事例があるので、今後検討したい。



子ども議会について

問 本市が行っている子ども議会(市内小中学生の代表が議会を体験する場)において、子どもたちが要望・提案した中で実際に執行したことはあるのか。

答 今までの例として、学校と地域が一体となった防災訓練の実施、通学路の安全確保、防災無線の音声改善などが子ども議員の質問で実現した。また、平成23年度の子ども議会では震災復興に係る多くの提案がされ、復興計画に盛り込まれている。なお、実現したものについて、質問者に直接報告することは行っていない。

問 山形県遊佐町の少年議会では、独自に予算が与えられ子どもたちが政策を実現する仕組みがある。そのような例をもとに、今後さらに子どもたちの主権者意識を高める取り組みができないか。

答 子ども議会そのものに予算を与えなくても、現状多くの意見を直接市政に反映している。

今後の子ども議会の在り方については研究していきたい。



子どもの安全計画と地域連携

問 学校の安全計画や保育所等の安全管理マニュアルは現状広く公開されていないが、保護者や地域と共有することでより良いものにでき、災害等いざという時に連携も取れると考えるが、公開することはできないのか。

答 学校安全計画は公開していないが、毎年見直しを行っており、今後は学校運営協議会が各校に設置された際、安全計画について地域と情報を共有した対応を充実させたい。各保育所で策定している消防計画も公開はしていないが、事故や災害等を想定し、見直す点については保護者や自治会との連携も検討していきたい。

○互いに認め合う社会の形成